

今後の防災対策に関する各府省庁の取組状況について

参考資料4

検討項目	省庁名	主な取組状況
1. 地震・津波に関する調査・研究		
地震に関する評価方法の見直し	文部科学省	地震調査研究推進本部 地震調査委員会での地震活動の評価における評価方法の改善の検討(平成23年6月～) 東北地方太平洋沖地震のように、発生履歴等の知見が不足している巨大地震についても評価できるよう、評価方法を改善する。
「緊急津波速報(仮称)」の実現に向けた観測・研究開発	文部科学省	「緊急津波速報(仮称)」の実現に向けた観測・研究開発を実施 海底地震・津波観測網の整備による地震・津波のリアルタイム検知を活用して、「緊急津波速報(仮称)」の研究開発及び社会実装に向けた調査研究等を実施する。
海溝型地震・津波に関する総合調査	文部科学省	海溝型地震・津波に関する総合調査を実施 津波堆積物調査等による日本海溝や南海トラフ等の海域の地震・津波調査観測を実施し、地震・津波の発生メカニズムを解明し、将来の地震予測の高精度化を図ることにより、地域の防災力向上に貢献する。
都市部を中心とした防災・減災力向上のための取組	文部科学省	都市部を中心とした防災・減災力向上のための取組を実施 首都直下型地震の地震ハザード・リスク評価や、長周期地震動等に対する建物の健全性の評価、被災者心理・行動を踏まえた個人の災害対応能力の向上に関する調査・研究を実施する。
地震・津波による被災実態調査	内閣府(防災)	東日本大震災における地震・津波による被災実態調査(平成23年度) 今後の地震・津波対策の充実・強化を目的とし、被災地の地域住民、行政担当者等から発災時の避難行動や避難状況、対応状況、体験談等を網羅的に調査・分析する。 平成23年度内にとりまとめ予定。
2. 災害対策全般		
地震・津波対策の全般的な見直し	内閣府(防災)	東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会を設置(平成23年4月) 地震・津波対策の全般的な見直しについて検討。9月28日に最終報告。想定地震・津波の考え方、地震・津波による被害の軽減対策、今後の大規模地震への備えなどを提言。
災害対策法制の見直し	内閣府(防災)	災害対策法制のあり方に関する研究会を設置(平成23年9月) 今後の大規模災害に備えて、災害対策基本法をはじめとする災害対策法制のあり方を検討。11月を目途に論点・見直しの方向性の整理・まとめの予定。
防災基本計画の見直し	内閣府(防災)	防災基本計画の見直しを予定(平成23年内及び平成24年以降) 「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の最終報告等を踏まえた見直しを行う。
都市再生基本方針の改正	内閣官房	都市の再生に係る施策の基本的な方向性を定めた都市再生基本方針の見直し(平成23年10月) 都市再生の推進に係る有識者ボードにおける議論を踏まえ、都市再生特別措置法に基づき、都市の再生に係る施策の基本的な方向性を定めた都市再生基本方針について、東日本大震災の経験から得られる教訓を踏まえた見直しを行う。(10月7日閣議決定)
地域防災計画の見直しへの支援	消防庁	「地域防災計画における地震・津波対策の充実・強化に関する検討会」を設置(平成23年6月) 東日本大震災における地方公共団体の災害対応を検証し、地域防災計画の見直し等を支援する。
3. 予防、復旧・復興対策(全国ベース)		
危険物施設等の地震津波対策	消防庁	「東日本大震災を踏まえた危険物施設等の地震・津波対策のあり方に関する検討会」を設置(平成23年5月) 危険物施設や石油コンビナート施設の被害状況について実態調査を行い、当該施設等に対する地震・津波対策のあり方について検討を行う。12月を目途にとりまとめの予定。
学校における防災教育・防災管理等の見直し	文部科学省	「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」を設置(平成23年7月) 東日本大震災の教訓等を踏まえ、学校における防災教育・防災管理等を見直すため、調査・審議を行う。9月30日に中間とりまとめ。
海岸対策	農林水産省 国土交通省	「海岸における津波対策検討委員会」を設置(平成23年4月) 海岸保全施設の復旧に関する基本的な考え方について検討。10月に最終とりまとめの予定。
海岸防災林の再生	農林水産省	「東日本大震災に係る海岸防災林の再生に関する検討会」を設置(平成23年5月) 海岸防災林の被災状況を把握するとともに、津波に対する効果を検証し、復旧方法の検討等を実施。7月に中間報告をとりまとめ。
土地改良長期計画の見直し	農林水産省	土地改良長期計画の見直しを予定(平成23年12月) 農村の防災・減災対策の強化など、東日本大震災を踏まえた新たな政策展開に資するため、7月に食料・農業・農村政策審議会 農業農村振興整備部会における審議に着手。 12月を目途に新たな土地改良長期計画のとりまとめの予定。
津波防災まちづくり	国土交通省	社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会計画部会における検討(平成23年5月～7月) 東日本大震災を踏まえ、津波災害に強いまちづくりの基本的考え方について検討。7月6日に「津波防災まちづくりの考え方」について緊急提言。
港湾における津波対策	国土交通省	「交通政策審議会港湾分科会防災部会」を設置(平成23年5月) 東日本大震災を踏まえ、港湾における総合的な津波対策のあり方について検討。7月6日に中間とりまとめ。これを受け、各地方整備局で地震・津波対策検討会議を設置。

今後の防災対策に関する各府省庁の取組状況について

参考資料4

検討項目	省庁名	主な取組状況
都市ガスの災害対策の見直し	経済産業省	総合資源エネルギー調査会ガス安全小委員会に「災害対策ワーキンググループ」を設置(平成23年8月) 東日本大震災における都市ガスの被害状況・復旧対応状況を検証し、都市ガスの災害対策の更なる充実に繋げる。平成24年春を目途にとりまとめる予定。
LPガス保安対策の見直し	経済産業省	総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会液化石油ガス部会での検討 東日本大震災を踏まえた今後のLPガス保安の在り方を検討し取りまとめる予定。
電気設備の地震津波対策	経済産業省	「総合資源エネルギー調査会原子力・安全保安部会電力安全小委員会 電気設備地震対策WG」を設置(平成23年7月) 東日本大震災及びそれに伴う津波による被害の特徴を踏まえた調査検討を行う。今年中を目途に取りまとめる予定。
高圧ガス分野における地震・津波対策のあり方について検討	経済産業省	総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会高圧ガス部会 東日本大震災・津波被害の被害状況をレビューするとともに、現行の地震・津波対策の評価を行い、今後の高圧ガス分野における地震・津波対策のあり方について検討を行う。
4. 応急対策のあり方		
東日本大震災対応の全般的な検証	内閣府(防災)	東日本大震災における災害応急対策に関する検討会を設置(平成23年8月) 救出・救助活動、物資の調達・輸送、通行規制のあり方、海外支援の受け入れ、応急対応等について関係省庁と連携して検証する。11月にも検証結果を最終取りまとめる予定。
避難のあり方の検討	内閣府(防災)	災害時の避難に関する専門調査会において検討(平成23年度) 避難のあり方の明確化、避難所のあり方等を検討のうえ取りまとめ。その結果を踏まえ、避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインの見直しを予定。
災害警備計画の全般的な見直し	警察庁	「地震・津波対策に関するワーキンググループ」での検証等(平成23年6月) 庁内に設置したWG等において東日本大震災への対応を検証し、その反省・検討を踏まえ、警察における災害警備活動の全般的な見直しを行い、今後、都道府県警察で作成する災害警備計画等に反映させる。
通信インフラの確保	総務省	大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会を設置(平成23年4月) 基地局や中継局が被災した場合の通信手段確保の在り方等、緊急時の輻輳状態への対応の在り方等について検討。12月に最終取りまとめる予定。
災害医療体制の見直し	厚生労働省	災害医療等のあり方に関する検討会を設置(平成23年7月) 災害時における災害拠点病院及び災害派遣医療チーム(DMAT)の役割、医療機関等の連携について検討。年内に取りまとめる予定。
津波警報の改善	気象庁	東北地方太平洋沖地震による津波被害を踏まえた津波警報改善に向けた勉強会(平成23年6月～9月) 津波警報の内容・タイミング等を検証し、改善策を検討。9月12日に最終取りまとめ。津波の高さ区分や高さ予想の伝え方等の改善の方向性を提示。情報の伝え方、発表のあり方、防災対応とのリンクについては、別途検討会を開催して引き続き検討を進め、年内を目途に結論を得る予定。
教訓・反省を踏まえた災害対処能力の向上	防衛省	「東日本大震災への対応に関する教訓事項について(中間取りまとめ)(23年8月)」を踏まえた災害対処能力の向上 8月31日に、現時点における今般の震災への対応で得られた教訓事項を中間的に整理公表。今後の震災等の災害対応はもとより、我が国有事を含む各種事態に対する防衛省・自衛隊の対応能力を強化する。
5. 被災者支援(全国ベース)		
被災者の生活再建支援	内閣府(防災)	被災者支援のあり方等の検討(平成23年度、平成24年度実施予定) 東日本大震災における被災者生活再建支援法の適用状況や支援金支給世帯の生活再建実態等の調査を行い、加えて、災害の被害認定基準等の適正な運用の確保や東日本大震災を踏まえた被災者支援、災害復旧・復興のあり方について検討を行う。
災害時要援護者対策	内閣府(防災)	「災害時要援護者対策の検討に関する調査」を実施予定(平成24年度) 東日本大震災における災害時要援護者の被災・避難の状況を調査し、災害時要援護者の避難支援ガイドラインの見直しを含めた検討を実施する予定。
避難所の生活環境対策	内閣府(防災)	「避難所における良好な生活環境の確保のための取組の指針に関する調査」を実施予定(平成24年度) 東日本大震災における避難所の運営状況等の実態調査を通じて、良好な生活環境の確保を図るための、地方公共団体向けの取組指針を作成する予定。
男女共同参画の視点の対策	内閣府(男女)	「震災における男女共同参画の視点からの対応についての調査及びマニュアル作成」を実施(平成23年度、平成24年度) 東日本大震災における男女共同参画の視点からの被災者支援、仮設住宅、復旧・復興の各段階での必要な対応を調査・検討し、マニュアルを作成する予定。
支援物資の輸送	国土交通省	「支援物資物流システムの基本的な考え方」の策定(平成23年内) 支援物資を避難所まで円滑に届けることを可能とするシステムのあり方を取りまとめ予定。

今後の防災対策に関する各府省庁の取組状況について

参考資料4

検討項目	省庁名	主な取組状況
6. 三連動地震、首都直下地震等大規模地震・津波対策		
三連動地震対策	内閣府 (防災)	「南海トラフの巨大地震モデル検討会」を設置(平成23年8月) 東海・東南海・南海地震(いわゆる三連動地震)について、想定地震の設定方針について検討を開始。12月を目途に中間とりまとめ予定。
首都直下地震の見直し	内閣府 (防災)	首都直下地震の想定地震等の見直しを実施予定(平成24年度) 現行の首都直下地震の想定対象となっていない相模トラフ沿いの規模の大きな地震(関東大震災クラスの地震)についても想定地震として検討する等必要な見直しを実施予定。
帰宅困難者対策	内閣府 (防災)	「首都直下地震帰宅困難者等対策協議会」を設置(平成23年9月) 首都直下地震の帰宅困難者対策について官民連携による対策の検討を開始。平成24年夏～秋に最終とりまとめ予定。
首都中枢機能の確保	内閣府 (防災)	「首都直下地震に係る首都中枢機能確保検討会」を設置予定(平成23年10月) 首都直下地震発生時の首都中枢機能の継続性確保について検証を行う予定。年度内にとりまとめの予定。
津波避難対策の強化	内閣府 (防災)	災害時の避難に関する専門調査会 津波防災に関するワーキンググループ(平成23年度～24年度) 「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」最終報告を踏まえ、津波からできるだけ短時間で円滑に避難ができる方策、自動車で安全かつ確実に避難できる方策等について具体的な検討を行う。平成24年度内にとりまとめる予定。
危機管理体制の強化	内閣官房 (安危)	官邸や政府中枢の危機管理体制の強化(平成23年度・平成24年度実施予定) 大規模地震等発生時における官邸や政府中枢の通信ネットワークや情報集約機能等の危機管理体制の強化を図る。
エリア単位の防災対策の充実に 関する検討	内閣官房 内閣府 (防災) 警察庁 消防庁 国土交通省	都市再生の推進に係る有識者ボード 防災ワーキンググループの設置(平成23年10月) ターミナル駅周辺等の人口・機能が集積したエリアの防災対策の強化を図るため、エリア単位での防災計画に係る新たな枠組みについて検討を行う。12月を目途に取りまとめの予定。
災害に強い国土構造への再構築	国土交通省	①国土審議会政策部会防災国土づくり委員会を設置(平成23年6月) 首都直下地震、東海・東南海・南海地震等の大規模な地震災害に対しても安全で安心できる生活が保障された、災害に強い国土への再構築を図ることについて調査審議。 7月26日に提言を公表。国的な観点からの今後の基本的な方向性と共、人的・物的に大きな被害が発生した東北圏のあり方について提言。 ②東京圏の中核機能のバックアップに関して検討予定(平成23年秋～) 東京圏の中核機能のバックアップに関して有識者委員会を立ち上げ検討する予定。
鉄道の地震・津波防災対策の 強化	国土交通省	①新幹線の地震対策に関する協議会を設置(平成23年5月) ②大都市圏の地下鉄道の浸水防止対策に関する協議会を設置(平成23年5月) ③大規模地震発生時における首都圏鉄道の運転再開及び情報提供のあり方に関する協議会を設置(平成23年4月) ④津波発生時における鉄道旅客の安全確保に関する協議会を設置(平成23年4月)